

平成26年度

9月補正予算  
事業概要説明資料

平成26年9月11日

## 目 次

(危機管理部)	
山岳遭難防止対策の強化	1
(環境生活部)	
地域における再生可能エネルギー導入の推進	2
核融合科学研究所に係る環境保全対策の推進	3
(健康福祉部)	
障がい者用体育館の整備	4
救急医療体制強化事業	5
ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業費	6
女性の活躍の促進	7
ぎふっこ応援基金の創設	8
保育所待機児童の解消に向けた取組の推進	9
危険ドラッグ緊急対策	10
(商工労働部)	
地域経済循環創造事業に対する初期投資費用の支援	11
ドイツ職業学校との連携による次世代住宅の技術者育成	12
航空宇宙産業次世代人材育成の推進	13
(農政部)	
イスラム諸国への飛騨牛輸出環境整備	14
全国農業担い手サミットの開催準備	15
新規就農者を育成する研修施設整備の支援	16
農業用施設の災害対応力の強化	17
世界農業遺産認定に向けた取組の推進	18
8月豪雨災害等に伴う災害対策	19
(林政部)	
山地災害対策及び林道災害復旧	20
暮らしの安全・安心確保対策の推進	21
(県土整備部)	
平成26年8月豪雨による被害への早急な対応	22
暮らしの安全・安心確保対策の推進	23
(都市建築部)	
誘客増に向けた県営公園の魅力アップ	24
花フェスタ2015ぎふの開催準備	25

所 属	危機管理部 防災課		
係 名	救助・防災係	内線	2747

## 山岳遭難防止対策の強化

1 事業費 9,000 (20,184 → 29,184)

【財源内訳】

一般財源 9,000

【主な使途】

補助金 1,000

委託料等 8,000

2 背景・現状

近年、県内における山岳遭難事故は増加傾向にあり、平成25年は遭難件数93件(前年比+28件)と、過去最多を記録し、対策が急務となっている。

県内の山岳遭難事故の約6割が発生している北アルプス地区を対象に、山岳遭難事故の発生を未然に防止するため、登山者に登山届の提出を義務付ける条例を制定し、登山者による事前の準備の徹底や危険箇所の周知を図るとともに、夏山シーズンにおける登山客へのPRや関係者との協議など12月1日からの施行に向け準備を進めている。

今後は条例の更なる普及啓発と施行後を見据えた体制整備が急務となっている。

3 事業目的

条例の普及啓発の更なる促進及び施行後における運用体制の確立を図るため、登山者への登山届の提出の義務化など条例内容のPRや指導體制を強化するとともに、登山届を効率的に管理する仕組みの構築を行う。

4 事業概要

(1)「岐阜県北アルプス地区における山岳遭難の防止に関する条例」の施行に係るPR及び指導體制の強化

- ・主要山岳専門誌への広告掲載をはじめとする周知、広報活動等の強化
- ・秋山から冬山シーズンの間の祝日・休日に、登山者への条例施行の啓発や山岳パトロールを行う指導員の増員

(2)北アルプスにおける登山届を管理するための環境整備(県山岳遭難防止対策協議会への補助事業)

- ・地元の遭難対策協議会が管理運営する登山届のオンライン届出システムに、検索機能、データ保存機能などを追加するためのシステム改修

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○ 防災運営費		
山岳遭難防止対策事業費		
岐阜県山岳遭難防止対策協議会補助金		
山岳遭難防止対策推進費		



所 属	環境生活部 環境管理課		
担当(係)名	環境安全係	内線	2835

## 新 核融合科学研究所に係る環境保全対策の推進

1 事業費 900 ( 0 → 900)

【財源内訳】

一般財源 900

【主な用途】

旅費 581 (有識者等連絡調整)

負担金 229 (安全監視委員会負担金)

### 2 背景・現状

土岐市に設置されている大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 核融合科学研究所では、核融合発電の実現を目指して、プラズマに関する基礎研究を行っている。

同研究所はプラズマの性能を向上させるため、重水素を用いてプラズマを生成する「重水素実験」の実施を予定しているが、この際、中性子線（放射線）とトリチウム（放射性物質）が発生することから、周辺環境の保全と周辺住民の安全を確保する必要がある。

このため、県及び地元3市（多治見市、瑞浪市及び土岐市）は、平成25年3月に同研究所との間で安全監視委員会の設置による環境放射線の継続的な監視・測定等を規定する「核融合科学研究所周辺環境の保全等に関する協定書」及び「同覚書」を締結した。

### 3 事業目的

県と地元3市が安全監視委員会を共同設置し、核融合科学研究所が実施する重水素実験を監視することにより、周辺環境の保全と周辺住民の安全を確保する。

### 4 事業概要

重水素実験の開始は平成28年度の予定であるが、準備段階からの監視のため、早期に安全監視委員会を設置し、監視体制を整備する。

重水素実験開始後は、以下の役割を担う。

- (1) 研究所周辺における環境の保全に必要な監視及び測定に関すること
  - ・研究所が安全管理計画に基づいて行う監視及び測定結果の確認
  - ・安全監視委員会によるクロスチェック（自ら測定を実施）
- (2) 研究所における災害及び事故の防止に関すること
  - ・研究所が安全管理計画に基づいて行う安全対策施設の整備及び管理状況の確認
  - ・研究所が安全管理計画に基づいて行う教育、訓練の実施状況の確認
- (3) 研究所又はその周辺において発生した大規模災害又は事故への研究所による対応の状況に関すること
  - ・研究所の災害又は事故への対応状況の確認

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (3) 公害対策費
(明細書事業名) ○ 公害対策費		
核融合科学研究所環境保全対策事業費		

所 属	健康福祉部障害福祉課		
担当係名	施設整備係	内線	2617
所 属	教育委員会特別支援教育課		
担当係名	特別支援学校整備係	内線	3554

## 新 障がい者用体育館の整備

- 1 事業費 14,400 ( 0 → 14,400)
- 【財源内訳】 【主な用途】
- 県 債 2,000 委託料 14,044 (地盤調査、電波調査、造成設計)
- 一般財源 12,400

### 2 背景・現状

現在、県内には、障がい者用体育館が無く、障がい者スポーツ団体の活動の場が十分に確保できていない状況にあり、専用の練習会場の整備が求められている。

岐阜県清流の国スポーツ推進条例が平成25年3月に施行されるとともに、2020年には、東京パラリンピックが開催されることとなり、障がい者スポーツの裾野の拡大や競技選手に対する支援が求められている。

### 3 事業目的

障がい者のスポーツを通じた社会参加の促進や競技力の向上を図ることを目的として、障がい者用体育館を整備する。

障がい者用プールを整備する岐阜市鷺山地区に、障がい者用体育館を一体的に整備することで、障がい者スポーツの拠点としての機能強化を図る。

### 4 事業概要

#### 新 障がい者用体育館整備基本・実施設計費 (債務負担行為 48,000 千円)

障がい者用体育館及び駐車場等の整備に係る基本・実施設計を行う。

- ※ 障がい者用体育館は、岐阜希望が丘特別支援学校体育館の2階部分に整備
- ※ 平成26、27年度に事業実施することから、2か年(平成26年度：0千円、平成27年度：48,000千円)の債務負担行為を設定
- ※ 平成29年4月に供用開始予定

#### 新 障がい者用体育館整備調査費 (4,503 千円)

障がい者用体育館整備に伴う地盤調査及び電波調査を行う。

#### 新 障がい者用体育館整備推進費 (9,897 千円)

障がい者用体育館整備のための敷地造成工事に係る実施設計を行う。

(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (4) 障害者福祉費
(明細書事業名) ○福祉施設整備費	障がい者用体育館等整備事業費	

(款) 10 教育費	(項) 6 特別支援教育費	(目) (3) 学校建設費
(明細書事業名) ○子どもかがやきプラン推進事業費	岐阜希望が丘特別支援学校施設整備事業費	

所 属	健康福祉部医療整備課		
担当(係)名	医療整備係	内線	2534

## 新 救急医療体制強化事業

1 事業費	36,000 ( 0 → 36,000 )		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 18,000	委託料	16,000
	一般財源 18,000	補助金	20,000

### 2 背景・現状

岐阜県における救急搬送は、消防機関と医療機関の連携・協力により円滑に行われており、全国的に見ても良好な状況にある。

しかし、救急搬送件数は年々増加しており、救急医療体制の一層の強化が必要である。

### 3 事業目的

高齢化の進展等により救急搬送件数が年々増加する中、円滑な救急搬送の確保と救急医療の更なる向上を図るため、県内におけるメディカルコントロール体制を強化するとともに、救急患者の搬送先が長時間決まらない「搬送困難事例」を現状よりさらになくすための取組を強化する。

### 4 事業概要

#### (1) メディカルコントロール体制強化事業費 (16,000 千円)

専任医師を配置し、救急医療の向上のための調査・分析や、関係機関への指導・助言、調整等を行うほか、搬送困難事例発生時には受入医療機関の調整を行う。

#### (2) 搬送困難事例受入医療機関支援事業費補助金 (20,000 千円)

搬送先の確保が困難な救急患者が発生した際に、(1)の専任医師と連携して必ず受け入れる医療機関及び一時的に受け入れる医療機関を確保するため、医療機関の体制確保に必要な経費を補助する。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費  
 (明細書事業名) ○救急医療対策費  
 メディカルコントロール体制強化事業費  
 搬送困難事例受入医療機関支援事業費補助金

所 属	健康福祉部保健医療課		
係 名	感染症対策係	内線	2543

## 新 ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業費

1 事業費 8,000 ( 0 → 8,000)

【財源内訳】

国庫 4,000

一般財源 4,000

【主な用途】

扶助費 7,311 (検査費用)

需用費 549 (印刷製本費)

役務費 140 (郵送費)

### 2 背景・現状

肝臓は“沈黙の臓器”といわれ、B型、C型肝炎ウイルスに感染しても、自覚症状はなく、症状が出現した時には、病状が進行しており、肝硬変や肝がんへ移行する感染者が多く存在することが問題となっている。

### 3 事業目的

B型、C型肝炎ウイルス感染者の重症化予防の推進

### 4 事業概要

県及び市町村が実施した肝炎ウイルス検査で陽性となった者に対して、医療機関への受診勧奨、セミナーの案内送付等によりフォローアップするとともに、肝炎ウイルス検査後の初回精密検査費用や非課税世帯の慢性肝炎、肝硬変、肝がん患者への定期検査費用助成を行う。

(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (2) 感染症予防費

(明細書事業名) ○特定感染症対策費

ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業費



所 属	健康福祉部子ども・女性局子ども・女性政策課		
係 名	男女共同参画係	内線	2681

## 新 女性の活躍の促進

- 1 事業費 4,500 (0 → 4,500)
- |            |           |
|------------|-----------|
| 【財源内訳】     | 【主な使途】    |
| 一般財源 4,500 | 委託料 4,500 |

### 2 背景・現状

男女共同参画社会の実現のためには、働いている女性も、子育て中の女性も、それぞれの経験を活かして活躍することができるよう、県が支援していく必要がある。特に、女性が働くことに関して、女性自身の働く意欲の向上を促すことや、働く意欲があっても、育児の負担や企業の理解不足などで働くことが困難な女性が、働くことができるよう支援していくことが必要である。

### 3 事業目的

県内で活躍する女性を広く紹介したり、活躍する女性と女子大学生とが交流したりすることにより、若い女性に、将来自分が県内で活躍するイメージを持っていただく。

### 4 事業概要

#### (1) 岐阜で活躍する女性の紹介と交流会の開催 (3,500 千円)

- ・岐阜県内の各方面で活躍する女性を応援するため、HP等で紹介する。
- ・活躍する女性と女子大生の交流会「大女子会 in ぎふ (仮称)」を開催する。

#### (2) 「女性の活躍応援ポータルサイト」の構築 (1,000 千円)

- ・女性に役立つ情報の発信や、活躍する女性を紹介するためのポータルサイトを構築する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (8) 男女共同参画推進費
(明細書事業名) ○男女共同参画推進費		
活躍する女性応援・紹介事業費		

所 属	健康福祉部子ども・女性局子ども・女性政策課		
担当(係)名	少子化対策係	内線	2681
所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
担当(係)名	保育支援係	内線	2634

## 新 ぎふっこ応援基金の創設

- 1 事業費 80,000 (0 → 80,000)
- 【財源内訳】 【主な使途】
- 寄附金 80,000 積立金 80,000

### 2 背景・現状

平成26年7月に合同会社土岐アクアシルヴァから、県が実施する少子化対策推進に役立てるために、事業収益のうち8,000万円を寄附していただいた。

### 3 事業目的

今回の寄附金を原資に新たな基金（ぎふっこ応援基金）を造成し、少子化対策推進に関する事業実施に活用していく。

### 4 事業概要

「ぎふっこ応援基金」に寄附金8,000万円を積み立て、今後の少子化対策推進に関する新規性のある事業に活用していく。なお、当面は喫緊の課題となっている保育所待機児童の解消に向けた新規・拡充事業に活用することとする。

(当面の充当事業)

- ・公立保育所の定員増加のための施設整備に対する補助事業
- ・潜在保育士の就職マッチング支援強化のための事業

※その他今後の充当事業については有識者の意見やニーズ等を踏まえ検討

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費  
(明細書事業名) ○少子化対策費  
ぎふっこ応援基金積立金

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
担当(係)名	保育支援係	内線	2631

## 保育所待機児童の解消に向けた取組の推進

<子育て支援対策臨時特例基金事業>

<ぎふっこ応援基金事業>

1 事業費 108,178 (645,668 → 753,846)

【財源内訳】

【主な使途】

一般財源 108,178

委託料 2,770

補助金 105,408

### 2 背景・現状

女性の就労等に伴い3歳未満児の保育需要が高まっているなか、必要な保育施設や保育士の確保不足が原因で県内の待機児童が増加している。

(平成26年4月1日現在で27名、7月1日現在で39名の待機児童が発生)

### 3 事業目的

私立の保育所整備のさらなる促進に加え、公立の保育所整備についても新たな緊急支援を実施するとともに、保育士・保育所支援センターの体制を強化し潜在保育士の再就職をさらに促進することで、保育所待機児童の解消を図る。

### 4 事業概要

#### (1) 私立保育所等整備の促進 (89,208 千円)

民間の保育所等の増改築や改修の実施に必要な施設整備費の一部を助成する。

<子育て支援対策臨時特例基金>

#### 新 (2) 公立保育所整備の促進 (16,200 千円)

入所定員増加を目的とした公立保育所の創設や増改築、改修の実施に必要な施設整備費の一部を助成する。

<ぎふっこ応援基金>

#### (3) 保育士・保育所支援センターによる支援強化 (2,770 千円)

潜在保育士の就職マッチング支援や、現役保育士の離職防止のための相談対応等を実施する「岐阜県保育士・保育所支援センター」の相談員を増員する。

<子育て支援対策臨時特例基金>

<ぎふっこ応援基金>

(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (2) 児童保護費
(明細書事業名) ○児童福祉施設整備費		
	保育所等緊急整備事業費補助金	
	市町村子ども・子育て支援事業計画推進事業費補助金	
(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (11) 児童福祉諸費
(明細書事業名) ○保育士指導費		
	保育士・保育所支援センター事業費	

所 属	健康福祉部薬務水道課		
担当(係)名	薬事麻薬係	内線	2572
	生産指導監視係		2573

## 新 危険ドラッグ緊急対策

1 事業費 16,400 (0→16,400)

【財源内訳】

一般財源 16,400

【主な使途】

報酬 158  
 需要費 1,889 (消耗品費、燃料費、印刷製本費)  
 役務費 192 (役務費)  
 備品購入費 14,000

2 背景・現状

昨今、危険ドラッグ(「合法」と称してハーブ等の形態で販売される幻覚作用等を有する薬物)を使用した者が、意識障害等の症状を訴え救急搬送される事例や二次的な犯罪(交通事故等)を引き起こす事例が多発し、深刻な社会問題となっている。

岐阜県においても、危険ドラッグを販売する店舗が存在し、危険ドラッグ使用が原因とみられる救急搬送者も平成23年の調査開始以降、横ばい状態にあるなど看過できない状況にある。

3 事業目的

制定準備を進めている「岐阜県薬物の濫用の防止に関する条例」について適切かつ円滑な施行・運用を図るため、危険ドラッグの分析検査体制の整備、販売店の監視指導を強化及び乱用防止に係る特別啓発等を実施する。

4 事業概要

- (1) 危険ドラッグの分析検査体制の整備
  - ・専用分析機器(ガスクロマトグラフ質量分析計(GC-MS))の導入
  - ・指定薬物分析用標準品の購入
- (2) 危険ドラッグ販売店に対する監視指導の強化
  - ・販売店の立入検査(県警及び厚労省東海北陸厚生局麻薬取締部と連携)
  - ・販売店の周辺関係者との連携強化(関係者連絡会議の開催)
  - ・インターネット販売の状況把握(違反のおそれのある製品の買上げ検査の実施)
- (3) 危険ドラッグ乱用防止特別啓発の実施
  - ・FC岐阜マッチデーでの特別啓発の実施
  - ・危険ドラッグの周知・啓発資材の購入
- (4) 薬物の濫用の防止に関する条例の施行
  - ・条例の施行周知のためのパンフレットの作成・配布
  - ・岐阜県薬物指定審査会の運営(条例に基づく知事指定薬物の指定)

(款) 4 衛生費 (項) 5 薬務水道費 (目) (2) 薬務費  
 (明細書事業名) ○麻薬覚せい剤等乱用対策費  
 危険ドラッグ緊急対策事業費  
 危険ドラッグ分析機器整備事業費  
 岐阜県薬物指定審査会

所 属	商工労働部商工政策課		
担当(係)名	政策企画係	内線	3045

## 新 地域経済循環創造事業に対する初期投資費用の支援

- 1 事業費 45,000 (0 → 45,000)  
【財源内訳】 【主な用途】  
国庫 45,000 補助金 45,000

### 2 背景・現状

景気が完全に回復していない中、地域経済は依然として不透明感が漂っており、民間事業者等が新しい事業を始めたいと考えても、費用面等の負担から取り組みにくい状況がある。

### 3 事業目的

民間事業者等が計画する、地域の資源と資金を活用して雇用を生み出すような地域経済循環効果の高い事業について、初期投資額を助成し、地域活性化に繋げることを目的とする。

さらに、当該事業は産業界、大学界、地域金融機関、県が連携することを条件とし、産・学・金・官が協力して事業の状況・成果を検討することで、地域経済が好循環する仕組みづくりを行う。

### 4 事業概要

民間事業者等が実施する地域活性化に繋がる事業に対し、初期投資費用を助成する。

<条件>

- ・地域経済循環効果の高いビジネスモデルを有すること
- ・適切な地域金融機関からの融資が確保されているものであること
- ・事業継続に向けて、産・学・金・官の連携が具体的に認められること

#### (1) 補助対象経費

事前調査費、設計費、工事監理費、建築・設備工事費、設備購入費、原材料費、修繕費、光熱水費、備品費、リース・レンタル費、会議費・旅費・交通費、通信運搬費、広告宣伝費等

#### (2) 補助限度額

1事業あたり50,000千円を限度

#### (3) 事業主体及び事業名等

事業主体：(株)LSファーム

事業名：次世代農業を創造するエアドーム式ハウスを利用した農産物生産及び販売事業

事業費：45,000千円

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉦業振興費  
(明細書事業名) ○商工業企画費  
地域経済循環創造事業費補助金

所 属	商工労働部産業技術課		
担当(係)名	産業人材育成係	内線	3133

## ドイツ職業学校との連携による次世代住宅の技術者育成

1 事業費 1,500 (3,614 → 5,114)

【財源内訳】	【主な使途】
国庫 750	旅費 1,110
一般財源 750	役務費 390

### 2 背景・現状

2020年の省エネ基準義務化を控え、岐阜県版次世代住宅の普及に対応できる知識と技術を兼ね備えた施工技術者の不足が大きな課題となっている。

県立国際たくみアカデミーでは建築や設備施工に係る技術者育成をしているが、次世代住宅に対応したカリキュラムや訓練指導のノウハウがなく、直面する課題に対応していくことが困難な状況にある。

県と連携関係にあるドイツ・バーデン＝ヴュルテンベルグ州（BW州）のフライブルク市は、2009年からパッシブハウスを義務化している先進地であり、市内の「リヒャルトフェーレンバッハ職業学校（RFG）」では、こうした厳しい基準に対応したカリキュラム等を導入し、次世代住宅の普及に必要な施工技術者の育成が図られている。

\* パッシブハウス：ドイツのパッシブハウス研究所によって確立された高性能な省エネ住宅

### 3 事業目的

県とBW州との連携のもとに国際たくみアカデミーとRFGとの学校間連携を実現し、RFGの先進的なカリキュラムの導入や指導員のスキルアップ等を図ることで、次世代住宅の普及に必要な施工技術者の育成を推進し、県下の中小工務店等における次世代住宅への対応力強化に貢献する。

### 4 事業概要

#### 新 ○リヒャルトフェーレンバッハ職業学校との連携の推進

国際たくみアカデミーとRFGとの連携の実現に向け、両校関係者による連携方針の確認、具体的な連携方策等に関する協議を行う。

(款) 5 労働費	(項) 2 職業訓練校費	(目) (1) 職業訓練校費
(明細書事業名) ○国際たくみアカデミー推進費		
職業能力開発校運営費 (交付金)		

所 属	商工労働部新産業振興課		
担当(係)名	成長産業推進係	内線	2936

## 新 航空宇宙産業次世代人材育成の推進

1 事業費	5,800 (0 → 5,800)
	【財源内訳】 【主な使途】
	一般財源 5,800 旅費 3,380
	使用料及び賃借料 1,127

### 2 背景・現状

今後、航空宇宙産業では生産拡大が期待される一方で人材不足が懸念され、優れた技術者・技能者の育成・確保が課題となっている。

県では「岐阜県成長・雇用戦略」の最重要プロジェクトとして「航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト」を位置づけ、人材育成の強化、生産拡大の支援、県内航空宇宙産業のPRなどに取り組むこととしている。

### 3 事業目的

県内唯一の「かかみがはら航空宇宙科学博物館」の更なる魅力向上を図ることで、航空宇宙産業のメッカとして各務原地域並びに岐阜県をPRすることにより、航空宇宙産業への県民の理解増進、若年層の航空宇宙産業への就業意欲の醸成、人材不足の解消を目指す。

### 4 事業概要

#### ○航空宇宙産業次世代人材育成推進事業

次代の航空宇宙産業を担う県内の小中学生をはじめとする若年層の理解増進、就業意欲醸成を図るため、県内唯一の関連文化・教育施設である「かかみがはら航空宇宙科学博物館」のリニューアルに向けた調査・検討を行い、構想を策定するとともに、理解増進・意識醸成に向けた講演会を開催する。

- ・意見交換会の開催
- ・先進事例視察
- ・理解増進・意識醸成に向けた講演会の開催

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費  
(明細書事業名) ○工業振興費  
航空宇宙産業次世代人材育成推進事業費

所 属	農政部 農産物流通課		
係 名	輸出戦略・流通企画係	内線	2855

## 新 イスラム諸国への飛騨牛輸出環境整備

1 事業費 10,500 (0 → 10,500)

【財源内訳】

一般財源 10,500

【主な使途】

委託料 9,229

### 2 背景・現状

飛騨牛の輸出拡大を図るため、アセアン地域を中心に「観光・食・モノ」を一体化したトップセールスやフェアなどのPR活動を展開し、平成25年度の飛騨牛の年間輸出量は輸出開始の平成20年度に比べ約29倍に増加している。

更なる輸出量の拡大に向け、将来的に魅力的な市場へと成長する可能性を秘めているインドネシア等への輸出体制の整備を進めるにあたり、イスラム教の戒律で定められている「ハラール」への対応が課題となっている。

### 3 事業目的

インドネシア等イスラム諸国への飛騨牛輸出に向け、現地での飛騨牛等日本産牛肉の需要調査を実施するとともに、ハラール認証取得に向けた認証基準の正確な把握等に基づく適正規模のハラール対応食肉処理施設モデルを策定する。

### 4 事業概要

○ハラール対応食肉処理施設建設モデル作成委託

- ・インドネシア等での日本産牛肉ニーズ調査
- ・ハラール認証取得に向けた事務手続きの詳細及び経費
- ・費用対効果を踏まえた食肉処理施設建設適正規模の試算

○インドネシア等認証機関等との調整

- ・インドネシア等における輸入規制内容及び課題整理

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費	イスラム諸国輸出戦略事業費	



所 属	農政部 農業経営課 担い手対策室		
係 名	就農支援係	内線	2846

## 新 全国農業担い手サミットの開催準備

1 事業費 2,000 ( 0 → 2,000)

【財源内訳】

一般財源 2,000

【主な使途】

旅費 770

需用費 856

負担金 104

2 背景・現状

意欲ある農業者などが全国から参集し、全体会や地域別の現地研修会などを通じて自らの経営改善や地域農業・農村の発展を目指す「第19回全国農業担い手サミット」を平成28年度に岐阜県において開催することが決定している。

3 事業目的

平成26年度からの3年間で1,000人の新規就農者を育成する「担い手育成プロジェクト1000」に取り組む中、「第19回全国農業担い手サミット」の開催により、担い手相互の連携を強化し、本県農業の担い手のさらなる育成や地域農業の振興を促進する。

4 事業概要

(1) キックオフイベント「岐阜県農業担い手研究大会」の開催(941千円)

本県農業の担い手が一堂に会する県内研修会において、第19回全国農業担い手サミット開催に向けた団結宣言を行う。

(2) 農業フェスティバルにおけるサミット開催のPR(71千円)

「担い手育成プロジェクト1000」コーナーを設置し、第19回全国農業担い手サミット開催をPRする。

(3) 第17回全国農業担い手サミット in ひょうごの調査(456千円)

今後の準備を円滑に進めるため、本年11月に開催されるサミットへ参加し、全体会や現地研修会などの現地調査を実施する。

(4) 事務局運営費(532千円)

準備委員会の設立や全体会会場の選定等を行う。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費  
 (明細書事業名) ○ 農業後継者育成対策費  
 全国農業担い手サミット開催準備費

所 属	農政部 農業経営課 担い手対策室		
係 名	就農支援係	内線	2846

## 新 新規就農者を育成する研修施設整備の支援

1 事業費 11,500 ( 0 → 11,500)

【財源内訳】

一般財源 11,500

【主な使途】

補助金 11,500

### 2 背景・現状

農業者の高齢化が急速に進展する中、多様な担い手の育成が喫緊の課題である。県では、就農相談から営農定着までを総合的に支援することにより、平成26年度から平成28年度の3年間で新たに1,000人を育成する「担い手育成プロジェクト1000」を実施している。

### 3 事業目的

担い手育成プロジェクト1000を推進するため、市町村、JA、農業者などが連携し、就農希望者が、農業経営に必要な技術、知識及び経営管理等について、円滑に学ぶことができる研修施設を県内各地に整える。

### 4 事業概要

#### ○事業内容

新規就農者育成研修を実施する者が、当該研修を実施するために必要な施設等を整備する経費への補助

#### ○補助対象

農業生産実習等施設、研修・作業棟の整備に要する経費

#### ○補助率

補助対象経費の1/2以内

#### ○事業実施主体

農業協同組合

#### ○補助要件

新規就農者研修計画を策定し、県の認定を受けること

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費  
 (明細書事業名) ○農業後継者育成対策費  
 新規就農者研修施設整備事業費補助金

所 属	農政部 農地整備課					
係 名	水利・小水力係	内線	3179	農地・農道係	内線	3186

## 新 農業用施設の災害対応力の強化

1 事業費 200,000 (0 → 200,000)

### 【財源内訳】

県債 110,000  
一般財源 90,000

### 【主な使途】

委託料 94,000  
工事請負費 101,000

2 背景・現状

農業用水路や農道などの農業用施設は、災害時における食料の安定供給や緊急輸送道路などの機能を有しており、南海トラフ巨大地震などの大規模災害の発生に備え、暮らしの安全・安心確保の観点から農業用施設の災害対応力を強化する必要がある。

3 事業目的

- (1) 基幹的な農業用水路の通水機能を維持するため、監視用測点の設置や点検・補修履歴等を蓄積するためのデータベースを構築するなど、適正な保全管理に向けた管理体制の強化を図る。
- (2) 緊急輸送道路に位置付けられている農道の災害対応力を強化するため、老朽化した施設の改修などを行う。

4 事業概要

- (1) 基幹的農業用水路の管理体制の強化 (90,000千円)

基幹的農業用水路強靱化事業

監視用測点の設置 39路線、データベースシステムの構築 1式

- (2) 農道施設の改修 (110,000千円)

農道施設改修事業

東ノ山トンネル改修 1式 (トンネル構造物の改修など)

(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費	(目) (3) かんがい排水事業費
(明細書事業名) ○単独事業		
	基幹的農業用水路強靱化事業費	
(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費	(目) (5) 農道整備事業費
(明細書事業名) ○単独事業		
	農道施設改修事業費	

所 属	農政部 農村振興課		
係 名	農村企画係	内線	3158

## 新 世界農業遺産認定に向けた取組の推進

1 事業費 14,000 (0 → 14,000)

【財源内訳】

一般財源 13,998  
諸収入 2

【主な使途】

旅費 5,488  
役務費 2,052  
委託料 4,940

### 2 背景・現状

平成22年6月に開催した「第30回全国豊かな海づくり大会」を契機に、森・川・海が一体となった環境保全に対する県民意識が高まり、平成26年1月31日には基本理念となる「清流の国ぎふ憲章」が策定され、「清流の国ぎふ」づくりを県民総参加により推進している。

岐阜県における清流の代名詞でもある長良川は、流域の人々のくらしの中で清流が保たれ、その清流で鮎が育ち、清流と鮎は地域の経済や歴史文化と深く結びつく『里川』であり、世界に誇るべきシステムが形成されてきた。

### 3 事業目的

清流の国ぎふづくりの一層の推進を図るため、長良川における里川のシステム「清流長良川の鮎」の世界農業遺産認定に向け、県民の機運醸成等の取組を実施する。

### 4 事業概要

#### (1) 普及啓発の実施 (3,381 千円)

世界農業遺産認定について、長良川流域の住民、関係団体はもとより、県民の機運を高めるため、効果的にPRすることができる資料等を作成し、県内全域で広報活動を実施する。

#### (2) 申請対応 (9,887 千円)

世界農業遺産認定機関である国際連合食糧農業機関 (FAO) への申請書、国際会議でのプレゼン資料等 (いずれも英語版) を作成する。

また、FAOの現地調査の受け入れに関する各種業務を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (10) 農地事業諸費  
(明細書事業名) ○ふるさと農村活性化対策費  
世界農業遺産推進事業費

所 属	農政部 畜産課			農政部 農地整備課		
係 名	酪農・肉用牛係	内線	2877	農地防災係	内線	3184

## 8月豪雨災害等に伴う災害対策

1 事業費 307,144 (184,657 → 491,801)

【財源内訳】

国庫 276,254  
 県債 15,600  
 一般財源 15,290

【主な用途】

補助金 276,254 (農地・農業用施設災害復旧)  
 委託料 2,000  
 工事請負費 22,000

2 事業目的

台風11号豪雨(8月9～10日)及び豪雨(8月15～18日)などにより、飛騨地域を中心として農地・農業用施設及び飛騨牧場において、甚大な被害が発生した。

そのため、被害箇所の復旧対策を早急に実施する。

3 事業概要

・飛騨牧場災害復旧事業

被災した飛騨牧場の管理用道路等の復旧費 24,000千円

・農地・農業用施設の復旧

団体営農地災害復旧費(現年災) 283,144千円(高山市清見町地内等全281箇所)

【災害の状況】



高山市国府町地内 桜野用水路  
土砂流入



高山市清見町地内 河渡橋流失に伴う  
添架農業集落排水施設管の流失



飛騨牧場表島牧区内  
路面崩壊

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (2) 畜産振興費

(明細書事業名) ○県営家畜育成牧場対策費

飛騨牧場災害復旧事業費

(款) 11 災害復旧費 (項) 1 農林水産施設災害復旧費 (目) (1) 農地災害復旧費

(明細書事業名) ○公共事業 現年災補助金(農地災害復旧費)

○単独事業 公共農地災害復旧事務費(現年)

所 属	林政部森林整備課			林政部治山課		
担当(係)名	林道係	内線	3192	治山係	内線	3166

## 山地災害対策及び林道災害復旧

1 事業費 1,012,562千円 (164,380 → 1,176,942)

【財源内訳】

国庫 531,289

県債 443,400

一般財源 37,873

【主な使途】

補助金 500,388

工事請負費 373,700

委託料 71,000

### 2 事業目的

平成26年8月の台風11号や集中豪雨等により被災した箇所への復旧整備及び次期降雨等による再度災害の防止対策を早期に実施する。

### 3 事業概要

○山地災害の早期復旧、再度災害防止対策

・災害関連緊急治山等事業費

高山市石浦町えぼし岩地内 ほか全4箇所 45,000千円

・治山事業費(緊急県単事業)

関市板取大谷地内 ほか全30箇所 461,300千円

○被災した林道の災害復旧

・林道災害復旧費(現年災)

高山市松倉町地内 ほか全75箇所 304,000千円

・林道災害復旧費(過年災)

大垣市上石津町地内 ほか全5箇所 202,262千円

○山地災害の状況



○林道災害の状況



(款)6農林水産業費(項)5林業費(目)(5)治山費 他  
(明細書事業名)○公共事業 災害関連緊急治山等事業費 他

所 属	林政部森林整備課			林政部治山課		
担当(係)名	林道係	内線	3192	治山係	内線	3166

## 新 暮らしの安全・安心確保対策の推進

1 事業費 300,000千円 (0 → 300,000)

【財源内訳】

県債 280,000  
 一般財源 20,000

【主な用途】

工事請負費 246,700  
 委託料 33,300  
 補助金 20,000

### 2 事業目的

県民の暮らしの安全と安心を守るため、小規模な荒廃山地での復旧整備、荒廃の恐れがある箇所での予防対策や既存治山施設の機能強化対策を実施する。

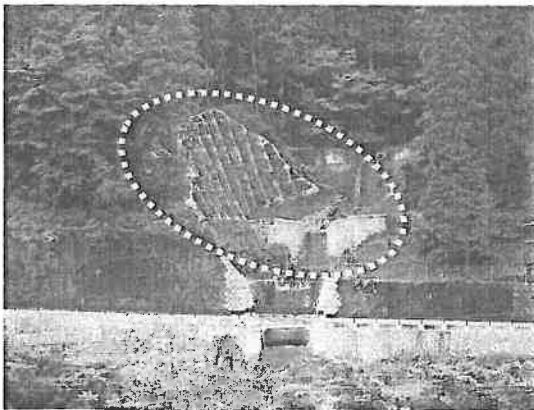
また、平成27年に北陸新幹線の金沢駅開業や「白川郷・五箇山の合掌造り集落」の世界遺産登録20周年を控え、来場者の増加が見込まれる白山林道の安全機能強化や利便性の向上を図る。

### 3 事業概要

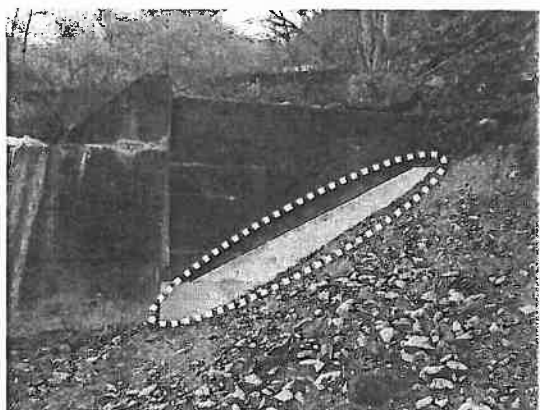
- ・ 治山施設の整備（山腹工、溪間工等）、既存施設の機能強化（嵩上工等）  
 岐阜市三田洞百々ヶ洞地内 ほか全24箇所 280,000千円
- ・ 白山林道の安全機能強化対策等（点滅式路線鋸の設置、多目的トイレの設置等）  
 20,000千円

#### <対策例>

○小規模荒廃地の復旧（溪間工及び山腹工）



○治山施設の機能確保（既設治山ダムの根継工）



(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (5) 治山費 他  
 (明細書事業名) ○単独事業 治山事業費 他

所 属	県土整備部 砂防課	都市建築部 街路公園課
担当(係)名	災害対策係	公園係
内 線	3746	3777

## 平成26年8月豪雨による被害への早急な対応

1 事業費 5,454,233 (950,000 → 6,404,233)

【財源内訳】

国 庫 3,490,253  
 県 債 1,850,200  
 負担金 3,500  
 諸収入 50,000  
 一般財源 60,280

【主な使途】

工事請負費 5,058,039  
 (えん堤工、護岸工等)  
 委託料 200,000  
 (工事設計委託等)

2 事業目的

平成26年8月豪雨(台風11号、8/15～18豪雨)により、県内では住家の損壊や浸水、道路、河川、砂防等の公共施設災害が多数発生するなど、甚大な被害が発生した。

そのため、被害を受けた公共土木施設を早急に復旧するとともに、土砂災害発生箇所において、次期降雨等による再度災害の防止を図る。

3 事業概要

【主な現年災害発生状況】

公共土木施設被害額 (8月末現在)

内 容	被害区分	箇所	被害額(千円)	主な被災箇所
8月9～11日 台風11号	道路橋りょう	17	172,000	(国)157号(本巢市根尾)
	河川	24	263,000	牧田川(大垣市上石津町)
	砂防	5	43,000	木曾屋谷(揖斐川町谷汲)
	計	46	478,000	
8月15～18日 豪雨	道路橋りょう	82	1,962,800	(主)高山清見線(高山市清見町)
	河川	163	4,009,349	川上川(高山市清見町)
	砂防	13	214,500	根村谷(郡上市美並町)
	公園	2	15,000	岐阜県百年公園(関市小屋名)
	計	260	6,201,649	

【事業別補正額】

○災害関連緊急砂防事業費	122,100千円(えん堤工:高山市江名子町 瀬戸ヶ洞)
○災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費	72,100千円(法面工等:高山市江名子町 荏名(えな))
○道路橋りょう災害復旧費	1,570,371千円(路側工等:高山市清見町(主)高山清見線ほか)
○河川災害復旧費	3,142,764千円(護岸工等:高山市清見町 川上川ほか)
○砂防災害復旧費	189,418千円(えん堤工等:郡上市美並町 根村谷ほか)
○都市施設災害復旧費	15,000千円(法面工等:関市小屋名 岐阜県百年公園)
○河川災害関連事業費	310,000千円(護岸工:高山市清見町 川上川ほか)
○災害復旧事務費	32,480千円
計	5,454,233千円

(款) 8土木費	(項) 4砂防費	(目) (3)砂防事業費
(款) 11災害復旧費	(項) 2土木施設災害復旧費	(目) (1)土木施設災害復旧費 他
(明細書事業名) ○公共事業 災害関連緊急砂防事業費、河川災害復旧費 他		



所 属	県土整備部	道路建設課/道路維持課/河川課/砂防課	都市建築部	街路公園課	
担当(係)名	改良係	安全防災係/維持管理係	改良係/維持係	砂防保全係	街路係
内 線	3688	3716/3736	3729/3726	3744	3774

## 暮らしの安全・安心確保対策の推進

1 事業費 8,500,000 (0 → 8,500,000)

【財源内訳】

【主な用途】

県 債 5,429,500

工事請負費 8,216,000 (道路整備等)

分・負 385,000

補助金 34,000 (市町村補助金)

一般財源 2,685,500

委託料外 250,000 (工事雑費)

### 2 事業目的

県民の暮らしの安全と安心を守るため、8月豪雨災害を教訓とした、集中豪雨・土砂災害への備えとなる、防災・減災対策を実施するとともに、災害発生時の道路交通を確保するための道路整備を実施する。

また、身近な危険を防止するため、交通事故対策や、老朽インフラ施設の安全確保対策、水難事故防止対策を実施する。

### 3 事業概要

<頻発する集中豪雨・土砂災害への備え> 3,970,000 千円

○河川、砂防施設における災害予防 1,790,000 千円

- ・河道埋塞箇所の土砂除去、重要水防箇所等の緊急改修 など
- ・砂防えん堤などの修繕、堆積土砂除去 など

宮川（高山市・飛騨市）、大持谷（大垣市） ほかに全 73 箇所

○道路における冠水対策、法面防災 2,180,000 千円

- ・道路排水施設・道路舗装の補修・改良
- ・崩落危険箇所の道路改良

(国)360号(白川村)、(国)417号(池田町)、(主)金山上之保線(関市)、  
(主)美濃加茂和良線(美濃加茂市) ほかに全 96 箇所

<災害発生時の道路交通の確保> 3,040,000 千円

○緊急輸送道路の整備、生活道路の整備（孤立防止対策） など

(国)256号(郡上市)、(主)恵那蛭川東白川線(中津川市)、(主)下呂  
白川線(下呂市)、(都)長良糸貫線(本巣市) ほかに全 52 箇所

<身近な危険の予防> 1,490,000 千円

○交通事故防止対策（交差点改良、歩道設置、防護柵、標識の整備 など）

○橋りょう、横断歩道橋、トンネルなどの補修

○水難事故防止看板の設置

(一)岐阜各務原線(各務原市)、(一)安八海津線(輪之内町)、  
(主)土岐足助線(土岐市)、(主)岐阜巣南大野線 河渡橋(岐阜市)、  
(主)名古屋多治見線 古虎溪トンネル(多治見市) ほかに全 100 箇所

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (3) 道路橋りょう改築費 他  
(明細書事業名) ○単独事業 道路新設改良費 他

所 属	都市建築部	街路公園課
担当(係)名	公園係	内線 3777

## 新 誘客増に向けた県営公園の魅力アップ

1 事業費	990,000 (0 → 990,000)
【財源内訳】	【主な使途】
県 債 704,200	工事請負費 900,000
一般財源 285,800	委 託 料 90,000

### 2 背景・現状

県営公園の入園者減少が続いていることから、新たな施設整備や更新等を行い、魅力向上を図る必要がある。

また、「清流の国ぎふ2020プロジェクト」の一環として、花フェスタ記念公園では「花フェスタ2015ぎふ」、養老公園では「養老改元1300年祭」の開催を控えており、これに関連した園内整備等が求められている。

### 3 事業目的

ほとんどの公園は高速道路のICに近い好立地にあり、今後、東海環状自動車道の全線開通などにより、利便性がさらに向上することから、施設整備等により観光資源としての魅力を高めることで広域的な利用を図り、公園への誘客促進を通じて地域の活性化を推進する。

### 4 事業概要

#### ○公園整備及び補修

- ・花フェスタ記念公園  
バラロード整備、キッズプレイランド整備、「フェスタタウン」「西ゲート」修景、木デッキ遊歩道整備、「世界のバラ園」休憩所整備 ほか
- ・養老公園  
案内板整備、園路手すり設置、養老天命反転地修繕、橋梁補修、遊具更新 ほか
- ・世界淡水魚園  
園内親水スペース整備、芝生広場保全整備 ほか
- ・岐阜県百年公園  
レストハウス修繕、法面崩壊対策工 ほか
- ・平成記念公園  
案内板整備、舗装補修 ほか
- ・各務原公園  
園路補修 ほか

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (4) 都市公園費
(明細書事業名)	○単独事業	
都市公園整備費		

所 属	都市建築部	街路公園課
担当(係)名	企画係	内線 3773

## 新 花フェスタ2015ぎふの開催準備

- 1 事業費 7,000 (0 → 7,000)
- |            |           |
|------------|-----------|
| 【財源内訳】     | 【主な使途】    |
| 一般財源 7,000 | 負担金 7,000 |

### 2 背景・現状

「花フェスタ‘95ぎふ」から20年、「花フェスタ2005ぎふ」から10年の節目の年である平成27年に記念イベントを開催し、花を通して清流に育まれた岐阜県の豊かな自然環境を将来に向け受け継いでいく必要がある。

### 3 事業目的

世界に誇るバラ園を有する花フェスタ記念公園の魅力国内外へ再発信し、認知度を高めることを目的とした「花フェスタ2015ぎふ」が円滑に開催できるよう準備を行う。

### 4 事業概要

花フェスタ2015ぎふ実行委員会負担金 (7,000 千円)

- ・実行委員会の運営経費
- ・イベント企画業務経費

#### 【参考】花フェスタ2015ぎふの概要

- 開催期間：平成27年5月16日(土)～6月21日(日)…37日間
- 開催場所：花フェスタ記念公園(可児市瀬田)
- 主催者：花フェスタ2015ぎふ実行委員会
- 実施内容：土、日曜日を中心に各種イベントを実施

〔ぎふ国際ローズコンテスト表彰式、記念講演、国際シンポジウム  
モロッコイベント、記念ヒストリー写真展 など〕

(款) 8土木費	(項) 5都市計画費	(目) (4)都市公園費
(明細書事業名) ○都市公園事業推進費		
花フェスタ2015推進費		